



ほのぼのネット活動

三鷹市社会福祉協議会
海老沢 芳宏

活動創設の背景

区部に隣接の当市は1950年代から都市化の波が押し寄せ東京のベッドタウンと呼ばれ都営、公団などの集合住宅も建てられ、人口が急増した。人口のピークは1980年頃で、その後、今日までの20年間は16万人台でほぼ横ばいの状況である。

このような状況下で着実に人口高齢化が進み、現在の高齢化率は16%弱である。

一世帯あたりの家族数は2.1人強で核家族化も進み、高齢者だけの世帯も多い。

核家族化の上に、更に若い共稼ぎ世帯も多く、加えて昼間人口は84%で市外へ通勤、通学する住

民も多いことから、家庭内の介護などの福祉機能が低下している。

また、都市化の進行や冠婚葬祭を自宅でやらなくなったことなども相まって近隣のつきあいが減り、隣に住む人がどういう人が知らないとする方の多い地域もあり、近隣の助け合いも脆弱となっている。

このような地域事情から、これらを補完する事業が必要であるとの認識のもとに、「ほのぼのネット活動事業」を「ふれあいのまちづくり事業」の地区指定を受けたことを契機に9年前にスタートした。

1 活動の位置づけ

ほのぼのネット活動の組織化にあたっては、昔のような自然発生的な「隣組」をつくることは難しいとの判断から、地域住民がボランティアとなり地域でボランティア活動を展開していくことと位置づけた。

このことから、活動を明確に示すことができ、地域住民が自発的に地域で助け合い、支えあいの自主活動を展開し、社協は住民が主体の地域福祉活動を支援することにした。自主活動なので、組織運営も班長のもとで自主的に運営されている。社協の支援として、年間活動費を助成しているが、そ

の使途も班で決め、資金管理も班で会計を決め自ら行っている。

班の活動などの運営は定例の月例会でネット員同士が話し合っていて決めており、社協の担当職員も同席し、必要な都度、助言などを行い健全な運営が損なわれないよう見守っている。

またほのぼのネット活動は、ボランティア活動の位置づけなので、ネット員の活動は、地域の見守り活動や単に地域ニーズの伝達だけでなく、自らもニーズ解決の担い手となるボランティア活動も行う。

2 実施に向けて

(1) 活動地域

活動の「地域」は小さな単位で、小学校区の半分、中学校区の4分の1くらいの地域であり、担い手のネット員一人あたり平均140世帯、住民300人ぐらいが担当区域となっている。小さな単位にしたことによって、かまえた活動をするのではなく、日常生活の中で自然とニーズが見聞きでき、普段の活動に負担を感じず、長続きできるのではないかとのねらいからの設定である。また、問題が発生したときに、苦痛や億劫にならずに行かれる距離でもある。

市内全域に28地区(班)設置を目的に進めており、現在20地区を設置し、平成13年度中に全域設置を目指している。

当初、活動展開が可能な地域から進めてきたので、地域割が計画的でなく、地域の大きさもばらば

らで、地区設置終盤の今、地区割に大変苦労している。最初に全地域の地区割を行い、それに沿って、活動が可能な地域から立ち上げて行くべきであったと反省している。

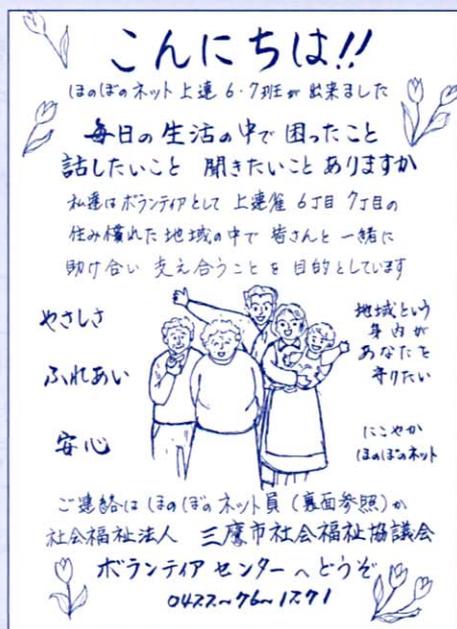
当初は社協職員が出向き、地域の主だつ人に説明し、活動の趣旨を理解いただき地区を設置してきたが、半分程の設置が進んできた後は、社協に関係する住民の方々に活動が理解され、浸透し、未設置地域の方々に早く自分の地域にもつくってほしいとの声が聞こえてきた。こうなると、設置も大変楽になった。

(2) 活動の担い手

担い手のネット員は、民生(児童)委員協議会と福祉関係団体やボランティア連絡協議会などからの推薦者(班内居住者)を主体に、日赤奉仕団員、社協の福祉協力員(会費取り扱いと地域ニーズの伝達が役割)、当事者(老人クラブ員、障害者)などにより構成している。また、全民生委員が加わり、中心的な役割を担っている地域も多い。これは、市内全域に短時間で設置したいとの思いから、福祉に関心を持つ方々に呼び掛けることで短時間で理解をいただき、早い設置が可能との判断からである。

地域には町会や自治会、住民協議会(中学校区に1か所)などの既存の組織があるが、ネット班の立ちあげ時に連絡を取っていなかったため、地域に受け入れられず、遊離した存在となることが懸念されたが、ネット員全員がその地域の住民であることから、班活動が進むにつれて、ネット班が進んで住民協議会や町会などと連携を図ったり、また、近隣住民をネット員自身が活動に誘ったりして、徐々に地域とのつながりが強くなっている。こうなれば、地域住民に活動が受け入れられ、地域と融合した活動の展開が可能となる。

団体の推薦者で構成するもう一つの点として



ネット班ができ、活動のスタートをお知らせするチラシ
(班が作成)



ネット班主催のおしゃべり会(刺子づくり)

各団体が把握している住民個々のニーズを共有できるのではないかと考えたが、民生委員の守秘義務、また、各団体は信頼して話された悩みごとを本人の了承なしには他の団体には話せない等、共有するには本人の了承の手続きが必要であって、ニーズの共有にはプライバシー保護が壁となって上手く機能していない。

(3) 活動の内容

ほのぼのネット活動の範囲は、日常生活でお困りのこと全てとしていることから全ての地域住民が活動の対象である。今は、どの班も高齢者関連の活動を優先している。見守り活動を基本に、活動を通して把握したニーズの解決のために自らボランティアとして活動したり、また、他の機関などにつなげる役割をおこなっている。自らの活動は、まさにボランティア活動で、家事援助、外出介助などの個別的活動と、全体的活動としての高齢者のサロン、ミニデイホーム、地区講座などの活動を行っている。

ネット員から「私たちはどこまでやるの」と活動の限界を問う声が聞かれることがある。例えば、お年寄りに家事のお手伝いなどを頼まれて出向くと

見るからに裕福な世帯で有料のヘルパーを頼めそうな世帯であったりすると、何か活動目的に照らして矛盾を感じてしまう等である。QOLの向上が求められる今日、経済的にゆとりはあるが、家庭内に面倒を見てくれる家族がいない世帯などもあるので、ケース・バイ・ケースで画一的な対応はできない。

また、チラシなどに「お困りのことあれば相談ください」と掲載していることから、色々な悩みごとが寄せられ、対応に苦慮するケースもある。ネット員自身がボランティア活動として解決に関わるかどうかはネット員間で相談して決めている。

(4) 地域内の連携活動

最近では活動も、単独ではなく、複数のネット班が連携したり、また、地域の住民協議会や給食づくりのボランティアグループなどと共催で、ミニデイホームやサロン活動をおこなう班も多くなっている。相互に連携することによって、単独の班ではできない行事も可能となる。

しかし、うまくいかなかった例もある。たまたま、食事サービスボランティアのグループとの共催でミニデイホームを実施し、役割分担でネット員は高

高齢者の接待役、食事サービスボランティアグループは昼食づくりを担当した。接待役のネット員が前面で高齢者に対応し、食事サービスボランティアは裏方にまわって、目立たなかったことから、「食事が利用された」と受取られ継続されずに終わってしまった。

その後の共催活動は同等の立場で望み、先程の食事付きミニデイホームのような行事では接待も一緒におこなっている。

(5) 地域のニーズ把握

ニーズ把握は各ネット員が自らの足で獲得することが多いが、活動をPRすることによって、住民から寄せられるケースもある。PR方法は地域内の町会や住民協議会の広報紙に掲載を依頼したり、活動紹介や行事のチラシを戸別に配布したりしている。地域の色々なニーズを把握するために「お困りのことがあれば相談下さい」と掲載しているが、対応に苦慮するケースもあって、ネット員からその部分の掲載を削ってほしいとの要望もある。社協では、地域のあらゆるニーズ把握が求められることから、ネット員の理解をもとめている。また、ニーズを把握するためにアンケート調査をおこなった地域もある。

(6) ネット員の研修

ネット員の人数が多数であることから、全体で一堂に会して実施することは難しく、各班ごとの実施となっている。ニーズ解決に役立つような、主に

社会資源の把握が可能な研修を実施しており、社協や行政の担当者から福祉サービスの説明を聞いたり、また、地域の福祉施設などを見学したりしている。

新規地区での立ち上げ時の説明会で、「何をしたらよいかわからない」との声が多く聞かれる。これに対して社協からは、「全くゼロからの出発なので、これから色々な知識を得て、本格的な活動開始は半年程先と考えて学習されるのが良いでしょう」と説明している。

半年間は準備期間で、福祉サービスの説明を聞いたり、福祉施設見学などで社会資源の把握をおこない、また、福祉に関して普段感じていることなどをフリートーキングで話しあったりして、班の活動目標を見つけている。

その内容は、初回は社協の主催とし、ほのぼのネット活動についての冊子を配布して説明、2回目は市役所及び社協を含む市内の民間福祉活動の内容を説明、3回目は市内の福祉施設や、他のほのぼのネット班活動を見学、4回目は班内の福祉状況をフリートーキングで些細なことでも自由に話し合っている。5、6回目は4回目で話し合われた班内の福祉状況などをもとに班活動の方向性を話し合い確認し、今後の活動内容を決めている。

以上のようなカリキュラムで、今後の班活動の方向性などを研修とネット員間の話し合いの中から見出している。自主的な運営といっても、まだ、なにもわからない状態なので、この間は班長をフォローしながら、社協の担当職員が主体となって進めている。

3 今後の課題

(1) 班(地域)による格差の調整

班間(地域)の活動に格差がでてきている。地域に何か問題が生じた時に活動すればよいとの考えから、班で企画を立てての積極的な活動を行わない班や、行事等は町会が実施しているので、

ネット班が実施する必要がないという考えの班などもある。この解決策として、参考となる他班の活動紹介などしている。また、正副の班長会議を開催し、活動の事例報告などを聞いていただきながら、班間の調整を図っている。



(2)対象の拡大

どの班も高齢者関連の活動が主体であり、他の対象者への活動などを行うことで、活動に広がりを持ってよい時期にきている。児童虐待への対応や寝たきりのお年寄りを介護している家族への支援活動などに目を向けている班もでてきているが、まだ全地域での展開に拡大できていない。

(3)町会等との連携の強化

町会、自治会や住民協議会との連携をもっと強化して行く必要がある。ネット員も対象者も地域

住民なので、行事などの協力や共催も可能になっている地域もあるが、市内全域での共通の認識にはなっていないので、今後、社協とほのぼのネット班から、積極的な呼かけを行い具体的な連携を深めていく必要がある。

(4)社協の支援体制の強化

各ネット班では定例で月例会を開催しており、一人の担当職員が延べで毎月20回の会合に出席しており、大きな負担となっている。将来全域となると延べ28回にもなるので、担当者を複数にする必要がある。

(事務局長)